

最終保存図書 作成要領 (耐火性能評価)

1. 最終保存図書の提出時期

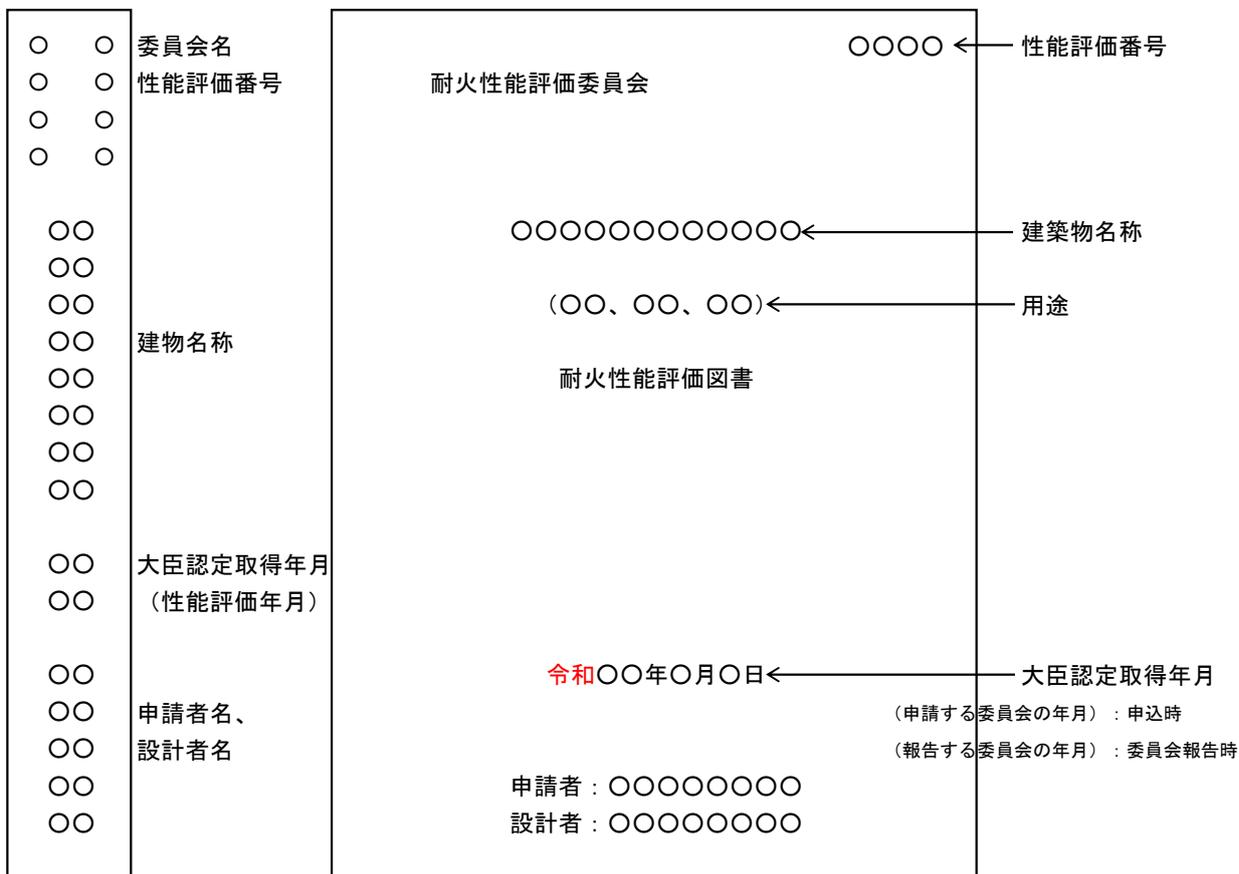
大臣認定書受領後2週間以内にご提出下さい。

2. 最終保存図書の装丁

- ・ A4版製本で1冊にまとめたものとして下さい。
- ・ 表紙の仕様は、以下を基本とし、作成してください。
 なお、金文字黒表紙製本も可とします。
 ○ 材質 : レザック厚口、模様 : レザック66
 ○色はクリーム
- ・ 大きい図面(青焼きは不可とします)等は折り込んで下さい。
- ・ 表紙、背表紙の文字のレイアウトは、下図に示したとおりです。

(背表紙)

(表紙)



3. 最終保存図書の内容

- ・ 最終版図書とは、**大臣認定申請図書及び性能評価用提出図書**に、委員会及び部会において、指摘された事項等については、変更、修正、差し替え等を行い、ご提出頂いた追加検討資料を添えた最終の図書です。
- ・ 「**大臣認定書（写し）＋別添**」、「**性能評価書（写し）**」を最初に入れてください。
※別添は必ず「UHEC印」のあるものの写しとして下さい。
- ・ 追加検討資料がある場合は、性能評価用提出図書の次に入れて下さい。
- ・ その他、委員会及び部会における指摘事項回答書を末尾に入れて下さい。

4. 最終保存図書の目次例

- (1) 大臣認定書（写し）
別添(UHEC印のある資料のコピー)
- (2) 性能評価書（写し）※評価内容の概略を含む
- (3) 性能評価申請書（写し）（様式SH-耐-A01）
- (4) 目次
- (5) 建築計画の概要を記載した図書
- (6) 建築設備計画の概要を記載した図書
- (7) 建築設計図書（平面図（防火区画図と兼用）、立面図、断面図、及び建築物の各部分の詳細図、屋内仕上げ表等）
- (8) 耐火設計の概要を記載した図書
- (9) 耐火性能を検証するための図書
- (10) 上記の計算に用いたデータ等の根拠となる資料（試験成績書、調査報告書、その他）
- (11) その他耐火性能を評価するために必要な事項を記載した図書
- (12) 追加検討資料
- (13) 指摘事項回答書（委員会・部会を含む）*** 報告委員会議事録は事務局にて作成し送付します。**
((4)以降は、**報告委員会**時にご提出いただいた資料です。)

5. 最終保存図書の提出方法

図書は「申請者・設計者用」、「都市居住評価センター用」が必要です。

- ・ **申請者・設計者様用**
【製本図書(必要部数)】もしくは【電子データ(PDF)】でご提出ください。
- ・ **都市居住評価センター用**
【電子データ(PDF)】でご提出ください。

上記要領で図書を作成して、**事務局宛**にご提出下さい。

製本図書：事務局により内容確認を行った上で、確認済印を押印し、ご返却いたします。

電子データ(PDF)：内容確認を行った上で、パスワード設定したデータをご返却いたします。

耐火性能評価用提出図書 目次及び必要記載事項

SH-耐-A05

章	目次		必要記載事項	備考	
1	建築物の概要	1.1	建築物概要	・建物名称／建物規模／構造種別etc ・耐火建築物に該当する理由	様式(SH-耐-A04)に従い記入 法第27条／法第61条／法第62条
		1.2	付近案内図	・付近案内図(S=1/10,000程度)	原則として消防署の位置を記載
		1.3	建築計画概要	・配置計画	建築物の計画上の特色(敷地計画、隣接建物の状況)等を文章で記載
				・断面計画	階毎の主な用途を表で明示(小規模の場合は省略してよい)
		1.4	建築図概要	・平面図(防火区画図)	平面図は、1階平面図(配置図兼)・基準階平面図等代表的な階のみを示し、残りは資料末尾8章とする。平面図には防火区画を示すこと。断面図、立面図、床伏図、軸組図についても代表的な図面(建物の概要が分かる程度)のみを示し、残りは8章とする。建物規模が小さい場合は本節に全て示しても良い。
				・断面図	
・立面図					
・床伏図					
1.5	設備計画概要	・防災設備機器一覧表	防災設備は明示、他は適宜記載		
2	耐火設計の概要	2.1	主要構造部の概要と評価項目一覧	・主要構造部の仕様一覧表	様式(SH-耐-A05)及び記入例(別紙)に従い記入 主要構造部の仕様の概要を代表的な図面に示す
				・ルートC申請を行う理由	
				・評価項目一覧	
		2.2	耐火設計の方針 ^{※1}	・火災室の設定方法	室単位or区画単位／屋外空間の扱いetc
				・可燃物の設定方法	告示第1433号／調査結果etc
		・火災性状の算定方法	告示第1433号／数値解析(熱収支式)／局所火災／噴出火災etc		
		・保有耐火性能の算定及び評価方法	告示第1433号／耐火実験／熱弾塑性解析／熱伝導解析etc 時間評価／耐力評価／温度評価etc		
3	火災性状の算定	3.1	火災室(区画)の定義	・平面図上に境界線をカラーで明示／室番号等	室を単位として算定する場合は境界壁及び開口部の種類も明示
		3.2	屋内火災性状の算定	・可燃物量の設定方針	収納可燃物量については全ての室(区画)について用途、可燃物密度、判断根拠を一覧表で示す。 固定可燃物量については室内仕上げリストに対する可燃物量の設定方針を示す。
				・屋内火災性状	算定条件 火災性状の主な影響因子(総発熱量・発熱速度・有効開口因子・可燃物表面積・燃焼支配型因子etc) 算定結果一覧:火災継続時間(原則として等価火災時間も明示)・火災温度分布(告示に従う場合は火災温度上昇係数 α)
		3.3	屋外火災性状の設定	・屋外火災性状	延焼線にかかる場合は、図面上に延焼線を明示し外壁の屋外火災継続時間(30分か60分)を示す

章	目次		必要記載事項	備考	
4	主要構造部の耐火性能検証	4.1	柱	<ul style="list-style-type: none"> ・方針 ・計算条件 ・保有耐火性能の算定 ・検証結果 	原則として建物内の全部材(主要構造部)について検証を行うこととする。安全側の仮定を立てることで検証部材を省略しても良いが、その場合には省略してもよい理由を明記すること。 認定耐火構造以外の方法を用いる場合は、必要に応じて詳細図を示す。
		4.2	梁		
		4.3	床		
		4.4	間仕切壁(非耐力壁・耐力壁)		
		4.5	外壁(非耐力壁・耐力壁)		
		4.6	屋根		
		4.7	階段		
5	まとめ(検証結果一覧)		・検証結果一覧	まとめ方によっては4章に含めても良い	
6	補足資料		・耐火実験データetc	原則として3章、4章に含めるべきものだが、ボリュームが大きい場合には別章に分けても良い	
7	耐火仕様一覧		・耐火仕様図	主要構造部(原則として柱・梁)の耐火仕様を図面(伏図・軸組図)上に示す	
8	図面一式 ^{※2}		・建築図一式	平面図・立面図・断面図・仕上リスト・建具リストetc	
			・構造図一式	床伏図・軸組図・部材リストetc	
			・応力図	長期応力図・床荷重一覧etc	
9	耐火設計計算書 ^{※2}		<ul style="list-style-type: none"> ・火災性状の算定 ・主要構造部の耐火性能検証 	入力値などの詳細データ及び計算過程などがわかる一覧表。 原則として3章・4章にまとめるべきものだが、ボリュームが大きくなるような場合は、詳細データを別章に抜き出し、3章・4章は結果のみの表示として良い。	

※1 3章、4章の各節初めにそれぞれ記入しても良い

※2 8章及び9章は別冊としてもよい

注) この目次構成は、参考例であり、設計者の判断により構成を組み替えても良い